

HSP の援助要請意図とその促進要因についての検討

松崎 美奈子

本研究では、Highly Sensitive Person(以下 HSP)の援助要請意図の傾向と促進要因について検討することを目的とし、大学生を対象に質問紙調査を行った。

研究 1 では、HSP と援助要請感受性(ノンバーバル感受性と拒否に対する感受性)との関連を確認した上で、各感受性の高群と低群で援助要請意図に差があるか否かを調査した。分析の結果、まず概念の関連性については、HSP と 2 種類の援助要請感受性との間に正の相関が確認され、ノンバーバル感受性と拒否に対する感受性との間には確認されなかった。そして 3 つの感受性の高群と低群の間に、援助要請意図得点の有意な差はそれぞれ見られなかった。これらの結果から、感覚処理感受性(Sensory-Processing Sensitivity : SPS)などの特定の感受性を一概に「感受性」の概念としてまとめて捉えるのではなく、各問題状況や個人の特質に合わせた感受性の種類について検討する必要性が窺えた。各感受性の高さが援助要請の抑制に対して有意に影響していなかったことに関しては、援助要請意図が感受性という個人特性のみでは説明されない概念である可能性と、参加者が大学生であり社会的立場の心配が少なく、かつ援助要請の相手を自由に想起できたことの影響が考察された。

次に研究 2 では、援助要請を促進する環境要因として、集団への貢献感と集団の互惠性規範に着目した。互惠性規範尺度は、恩を返さなければならない雰囲気を表す返報必要規範と、見返りは不要であるという雰囲気を表す返報不要規範の 2 つの異なる性質の下位概念から構成される。橋本(2015)では、貢献感が高い者には返報必要規範、貢献感が低い者には返報不要規範が、援助要請の促進に有効であることが明らかにされた。したがって、本研究では HSP は貢献感が低いと予測した上で、HSP の援助要請の促進には返報不要規範が効果的であり、逆に返報必要規範は抑制的に働くという仮説を立てた。調査と分析の結果、まず HSP は有意に貢献感が低いことが確認された。そして、HSP の貢献感が高い場合にのみ、返報必要規範も返報不要規範も援助要請意図を促進していた。この結果から、HSP の貢献感を高める対策が必然であること、そしてその上で集団に互惠性規範があると彼らの援助要請が促進されることが分かった。また、本研究で用いた援助要請意図尺度の内容は比較的身近な問題状況であり、かつ参加者も大学生であったために、社会的立場や援助要請のコストの影響の少なさが推測され、集団内に返報必要規範のような恩を返す雰囲気があったとしても援助要請は抑制に働かなかつたと考えられる。今後は、参加者の年齢・立場、状況設定などを変更することで、新たな結果を追求できるだろう。

研究 1 と研究 2 で共に HSP の援助要請意図が有意に抑制されていなかったことについては、主に大学生という社会的立場や尺度内容の影響が考えられる。研究 1 では、非有意ではあつたが各感受性の高群の方援助要請意図が低い傾向が見られたため、新たに条件を変えて追試した場合、結果は有意に抑制されるかもしれない。実際に援助要請意図の抑制が抑うつや不適応などの問題へと発展する状況では、大抵問題が深刻であったり、閉鎖的な関係性の中で悩みを抱えていたり、社会的立場や周囲への迷惑が考慮されている。今後は HSP の貢献感を高める要因の検討に加え、調査対象者や尺度についても変更を施し、HSP の援助要請意図の傾向や促進に繋がる環境要因について検討を重ねる必要がある。(社会心理学)